

事業評価シート

番号 1340210 001

【1.基本情報】

事業名	地下水汚染・保全対策事業				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和 61 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	水質汚濁防止法、岐阜市地下水保全条例	

【2.事業概要】

事業の目的	地下水位の状況及び汚染範囲の移動・拡大の有無を把握し、住民に周知するとともに井戸水使用者の不安を解消する。				
事業の内容	地下水の状況及び地盤沈下の可能性の把握 地下水汚染地区の調査				
事業の 対象	何を	井戸水検査			
	誰に (対象者・対象者数)	全市民及び地下水利用者			
	どのくらい (具体的 数値で)	年1～4回			
令和元年度 (実施内容)	市内8か所の井戸の地下水位を測定し、経年変動を把握した。 汚染が確認されている地区の汚染範囲内外において、定点を決め、年2～4回の水質検査を実施した。南部地区において再調査を実施し、汚染範囲を見直した。 市内30か所の地下水水質調査を実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	380	12	444	14	544	16
嘱託職員	0		21	2	21	2
アルバイト	0		0		0	
計(A)	380	12	464	16	565	18

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,521	5,750	6,405
直接事業費の主な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目			
地下水位定点定時 観測調査事業	1,890	1,890	1,925
地下水汚染 モニタリング調査事業	2,158	2,153	2,893
地下水水質概況調査	1,473	1,707	1,587
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C	5,521	5,750	6,405

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,901	6,214	6,970

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,901	6,214	6,970

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	409,045
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	14	15	17

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	水質測定回数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	302	303	397
実績値	302	303	397

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	地下水調査における基準超過地点		地点
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4以下	3以下	34以下
実績値	0	1	18

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地下水汚染は、市民の健康に深くかかわるものであり、安全安心への関心は高い。 市内の地下水の状況の把握は、市が実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の健康被害を未然に防いでいる。 測定は民間委託にて実施しており、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本市の水道水源となっている地下水の状況把握は市民の健康に深くかかわるものであり、有効である。 地下水汚染は改善傾向にあり、汚染範囲の縮小を確認している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民が安全にかつ安心して地下水を利用するための事業であり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地下水位の状況及び汚染範囲の把握のため、調査の継続が必要

事業評価シート

番号 1340210 - 002

【1.基本情報】

事業名	産業廃棄物不法投棄現場周辺環境モニタリング調査業務委託				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	水質汚濁防止法、環境基本法、ダイオキシン類対策特別措置法	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市北部地区における産業廃棄物不法投棄事案特定支障除去等事業対策工事完了後の周辺環境への影響を監視する。				
事業の内容	河川水(2箇所)及び排水(3箇所)(19環境項目:4回/年)、地下水(2箇所)(19環境項目:4回/年)、河川底質(2箇所)(8含有試験項目:1回/年)、土壌(1箇所)(ダイオキシン類1回/年)、大気(1箇所)(ダイオキシン類4回/年)				
事業の対象	何を	河川、排水、地下水、河川底質、土壌、大気の分析			
	誰に (対象者・対象者数)	周辺住民等			
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回～4回			
令和元年度 (実施内容)	定期的なモニタリング調査を行い、環境への影響の有無を把握した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	793	25	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	793	25	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		3,820	3,822	3,892
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	調査業務委託	3,820	3,822	3,892
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		3,820	3,822	3,892

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,613	4,456	4,572

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,613	4,456	4,572

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	周辺地域住民	周辺地域住民	周辺地域住民
受益者数	24,414	24,255	24,411
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	189	184	187

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	環境項目及び監視項目		項目数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	69	69	69
実績値	69	69	69

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	有害環境基準未達成項目		項目数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民の安全・安心を守る観点から必要である。 周辺住民・自治会からの要望は強い。 周辺環境への影響を調査・監視するのは岐阜市である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民の健康被害を未然に防いでいる。 測定は民間委託にて実施しており、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	モニタリング調査を実施することにより市民の安全・安心の確認が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民の安全・安心を守るため周辺環境を監視するモニタリングであり適正。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民の安全・安心のため周辺環境への影響を市としてモニタリングを継続。

事業評価シート

番号 1340210 003

【1.基本情報】

事業名	アスベスト濃度測定調査				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	大気汚染防止法	

【2.事業概要】

事業の目的	一般大気環境中のアスベスト濃度の把握及びアスベスト排出等の作業を伴う建設工事(以下「特定工事」という。)におけるアスベストの飛散防止策の確認のため測定調査を実施することにより、市民の健康被害を防止し、良好な生活環境の保全に資する。	
事業の内容	市内の南部、北部、中央測定局において大気中のアスベストの濃度測定を実施する。また、特定工事作業場のうち隔離を行い、負圧に保つ必要がある作業現場周辺のアスベスト濃度を測定する。	
事業の対象	何を	一般大気環境及び特定工事実施時のアスベスト濃度測定
	誰に (対象者・対象者数)	全市民及び対象事業者
	どのくらい (具体的 数値で)	一般大気環境調査、年4回3測定局、対象作業現場全て
令和元年度 (実施内容)	一般大気環境の測定を年4回3測定局において実施。対象の8作業現場での測定を実施。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,522	48	1,205	38	1,632	48
嘱託職員	0		0	0	0	0
アルバイト	0		0	0	0	0
計(A)	1,522	48	1,205	38	1,632	48

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	調査策定委託料	818	581	594
	事業用品費	70	0	102
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		888	581	696

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,410	1,786	2,328

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,410	1,786	2,328

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	409,045
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6	4	6

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	対象作業現場測定実施率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	100(15/15)	100(8/8)	100(19/19)

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指標値適合率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	大気の汚染を未然に防ぐため、該当作業時に立入検査を実施する必要がある。 大気汚染防止法第26条に基づく立入検査であり、立入検査の権限は、大気汚染防止法の政令市である岐阜市にある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民の健康被害を未然に防ぎ、良好な生活環境の保全に貢献している。 測定は民間委託しており、測定結果により、適切な指導をするためには必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	すべての現地調査を実施し、指標値適合100%を達成している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全市民の安全・安心のため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	今後、法改正により特定工事は増加すると見込まれるため、工事規模等応じた測定体制を確保していく。

事業評価シート

番号 1340210 004

【1.基本情報】

事業名	臭気発生事業場実態調査				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和48 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	悪臭防止法	

【2.事業概要】

事業の目的	工場その他の事業場(以下「事業場」という。)から発生する悪臭の状況を把握し、悪臭防止対策を推進することにより、生活環境を保全する。	
事業の内容	住民から苦情がある悪臭発生事業場又は業種別に選定し、計画的に悪臭測定を実施する。	
事業の対象	何を	事業場等から発生する悪臭測定
	誰に (対象者・対象者数)	全市民及び事業場等
	どのくらい (具体的 数値で)	1年あたり概ね3～7事業所で実施し、調査結果を市ホームページで公表
令和元年度 (実施内容)	特定悪臭物質濃度 3事業場、臭気指数 1事業場の測定	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	444	14	254	8	476	14
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	444	14	254	8	476	14

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		518	261	149
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	調査策定委託料	104	49	149
	事業用品費	414	212	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		518	261	149

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	962	515	625

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	962	515	625

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	409,045
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	1	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	測定事業場数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	7	7	7
実績値	5	3	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	法規制基準適合率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	事業場等に対し、悪臭防止対策を推進し、生活環境を保全するために必要である。 悪臭防止法第11条(悪臭の測定)及び官能試験法による悪臭対策指導要領(岐阜県通知)に基づく測定であり、権限は岐阜市にある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の健康被害を未然に防いでいる。 測定は民間委託しており、適切な指導をするためには必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市民からの苦情に対応した測定であり、結果に応じた事業場等への指導に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全市民を対象としており、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民の生活環境の保全を図り、法規制遵守の指導のため、必要である。 また、悪臭防止法第11条において本市に義務付けられた責務である。

事業評価シート

番号 1340210 - 005

【1.基本情報】

事業名	浄化槽設置整備事業				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	下水道への切替が困難な地域において、生活排水による河川の水質汚濁対策として(合併)浄化槽の設置及び切替は急務である。	
事業の内容	下水道の整備されていない地域の生活雑排水対策を推進するために、単独処理浄化槽及び汲み取り便所を生活雑排水を併せて処理することができる合併処理浄化槽への切替を進めるために助成する。	
事業の対象	何を	浄化槽設置整備事業補助金
	誰に (対象者・対象者数)	補助対象地域内において居住の用に供する建物に50人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者
	どのくらい (具体的数値で)	浄化槽の規模に応じた補助金額の1/3を助成(国・県・市で1/3ずつを助成)
令和元年度 (実施内容)	合併処理浄化槽の建設費用に対する助成を66施設に対して実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,340	200	6,340	200	6,800	200
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	6,340	200	6,340	200	6,800	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	浄化槽設置費用	32,946	25,500	31,080
	生活排水管切替	2,600	1,600	3,350
	単独処理浄化槽撤去	1,890	1,080	1,710
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		37,436	28,180	36,140

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	43,776	34,520	42,940

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	5,322	17,498	17,498
県支出金	11,612	8,860	11,880
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	16,934	26,358	29,378

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	26,842	8,162	13,562

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	浄化槽設置者	浄化槽設置者	浄化槽設置者
受益者数	70	54	66
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	383,457	151,148	205,485

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	合併処理浄化槽設置基数	単位	基
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	110	110	110
実績値	70	54	66

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	単独処理浄化槽及び汲み取り便所からの転換件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	60	60	60
実績値	26	25	36

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	下水道が利用できない地域において、生活排水による河川の水質汚濁対策として合併処理浄化槽の設置は必要である。 合併処理浄化槽への切替を推進するために、国、県及び市の3者で行う補助制度である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国・県の補助制度を活用した事業である。 合併処理浄化槽への切替を推進することを目的とした、合併処理浄化槽設置者の負担を軽減する制度である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	単独処理浄化槽及び汲み取り便所で生じる河川の水質汚濁を防止し、市民の衛生的な生活環境の維持に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	下水道が利用できない者に対する助成である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	補助制度の周知を強化するとともに、合併処理浄化槽への切替を推進するには必要な制度であり、引き続き実施していく。

事業評価シート

番号 1340210 - 006

【1.基本情報】

事業名	自然環境保全活動支援事業				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(NPO)	補助の種類※	実施主体	市民、NPO、岐阜市	
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	環境都市宣言、環境基本条例、環境基本計画 自然環境の保全に関する条例、生物多様性プラン	

【2.事業概要】

事業の目的	平成18年度に策定した「自然ふれあい地域ビジョン(市民との協働による自然環境保全指針)」に基づき、市民や地域が担い手となる自然環境保全活動の推進を図る。	
事業の内容	1 地域の自然環境保全活動及びその地域における環境教育の支援 2 活動状況及び成果を委託したNPOが管理・運営するホームページ(ぎふネイチャーネット)に掲載し、情報を発信(ヒメコウホネ特別保全地区維持管理業務を含む。) 3 生物多様性シンポジウムの開催	
事業の対象	何を	岐阜市の自然環境
	誰に (対象者・対象者数)	市民(次世代を担う子ども達)
	どのくらい (具体的 数値で)	良好な状態で
令和元年度 (実施内容)	自然環境保全活動支援、環境学習の推進、ホームページの運営管理、生物多様性シンポジウムの開催等	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,170	100	3,170	100	3,400	100
嘱託職員	1,030	100	1,030	100	1,040	100
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,200	200	4,200	200	4,440	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		2,207	2,747	2,842
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	自然ふれあい活動支援事業	2,052	2,592	2,642
	ヒメコウホネ特別保全地区維持管理	155	155	200
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,207	2,747	2,842

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,407	6,947	7,282

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,407	6,947	7,282

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	409,045
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	16	17	18

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	自然環境保全活動支援		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	30	30	30
実績値	68	56	66

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	自然環境保全活動参加者数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2,700	2,700	2,700
実績値	3,350	2,847	3,118

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民が本市の自然環境及び生物多様性の大切さを理解し、市民に自然環境保全活動の担い手となってもらうために必要である。 環境活動を行っている団体同士を結び付けるネットワークを持っているNPO法人森と水辺の技術研究会に委託し、自然環境保全活動の推進を図っている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とする自然環境保全活動支援回数を上回っている。 NPO、専門機関、有識者、学校、自治会等との連携により実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	目標値を達成している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民の自然環境保全に係る意識向上は、すべての市民の利益となるものであるため適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民や地域が担い手となった自然環境保全活動をより一層推進するため、継続する必要がある。

事業評価シート

番号 1340210 007

【1.基本情報】

事業名	生物多様性調査事業				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	生物多様性基本法、環境基本計画、 自然環境の保全に関する条例、生物多様性プラン	

【2.事業概要】

事業の目的	自然との共生・共存を図り、岐阜市の貴重な地域資源である生物多様性を保全し、「多様な生きものと“あたりまえ”に暮らすまち」を目指す。	
事業の内容	貴重種を中心とした動植物の生息・生育調査を実施し、状況を把握することにより、開発等に係る基礎資料とする。また、生物多様性プラン、アクションプランに基づき、生物多様性の保全と再生を推進する。	
事業の対象	何を	岐阜市の生物多様性
	誰に (対象者・対象者数)	市民(次世代を担う子ども達)
	どのくらい (具体的 数値で)	良好な状態で
令和元年度 (実施内容)	貴重野生動植物種生息・生育調査事業、生物多様性シンポジウムの開催等	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	459	701	590
直接事業費の主な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目			
貴重野生動植物種生息・生育調査事業	409	701	510
長良川の生物多様性調査事業	0	0	0
生物多様性シンポジウム	50	0	80
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
	0	0	0
計(D)=B+C	459	701	590

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
	459	701	590

【4.収入】

収入内訳	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
	459	701	590

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	409,045
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	2	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	貴重野生動植物種生息・生育調査回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	100	100	100
実績値	97	95	98

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	貴重野生動植物種確認地点	単位	地点
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	31	31	31
実績値	31	30	32

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本市の貴重野生動植物種及び生物多様性の保全を図るため、現地調査の実施やシンポジウム等による啓発が必要である。 市条例及び市生物多様性プランに基づき実施する事業であり、事業は本市が担うことが適当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とする調査回数をおおむね達成している。 専門家や有識者、NPO等との協働により実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本市の貴重野生動植物種及び生物多様性の保全と、市民の意識啓発に寄与しており有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本市の生物多様性を保全することは、本市が目指す「人と自然が共生するまちづくり」の取り組みであり、すべての市民の利益となるものであるため適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	生物多様性の保全を図るためには、市全域の自然環境の現状と変化を把握する必要があるため、生物多様性プラン、アクションプランに基づき、取り組みを継続していく。

事業評価シート

番号 1340210 008

【1.基本情報】

事業名	自然・環境保全学習センター運営業務				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進			政策コード	6 - 3 - 0 - 0
実施方法	委託(民間)	補助の種類※		実施主体	岐阜市、市民、市民団体
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※	自然・環境保全学習センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	市民の自然に対する愛着及び自然環境への関心を育むとともに、自然環境を市民と協働して保全し、創出する。	
事業の内容	市民、市民団体との協働により以下の事業を行う。 1 自然環境、生物多様性等に関する学習講座等の開催 2 自然環境に関する展示 3 自然環境保全活動の支援	
事業の対象	何を	岐阜市の自然環境
	誰に (対象者・対象者数)	市民(次世代を担う子ども達)
	どのくらい (具体的 数値で)	良好な状態で
令和元年度 (実施内容)	市民、市民団体との協働により自然環境、生物多様性等に関する学習講座を開催した。また市民団体の自然環境保全活動を支援した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,585	50	1,585	50	1,700	50
嘱託職員	309	30	309	30	312	30
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,894	80	1,894	80	2,012	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		584	528	526
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	運営・管理	584	528	526
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		584	528	526

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
	2,478	2,422	2,538

【4.収入】

収入内訳	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,478	2,422	2,538

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	409,045
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6	6	6

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	自然環境保全活動団体との協働による保全活動	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	15	15	15
実績値	20	20	20

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	自然・環境保全学習センター利用者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	700	700	700
実績値	878	795	760

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	「自然・環境保全学習センター」は土砂災害特別警戒区域に立地しているため、今後の運営等について検討の必要がある。金華山の環境学習拠点としての必要性は高いが、市民活動拠点としてはぎふメディアコスモスで代替可能である。 国(岐阜森林管理署)との連携を検討する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とする保全活動回数を達成している。 国(岐阜森林管理署)やボランティア団体との連携が不可欠であり、定期的な情報共有を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	目標利用者数は達成しているが、当センターが、土砂災害特別警戒区域に立地しているため、今後の運営等の見直しが必要である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	金華山は本市の自然のシンボルであり、市民の宝である。金華山の自然と親しみ、保全に寄与することは、すべての市民の利益となっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統 合・ 縮 小 含 む。)	環境教育及び環境保全活動の拠点として有効活用されているが、当センターは土砂災害特別警戒区域に立地しているため、今後の運営等の見直しについて、関係機関(岐阜森林管理署、市民団体、市関係各課等)との協議が必要である。